

平成 29 年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業結果（概要版）

1 事業概要

(1) アンケート

- 目的: 本事業は、神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画に基づき、県内中小企業等の経営環境や企業動向、支援ニーズ等の現状及び変化を把握し、その結果を基に、個別企業に対し情報提供を行うことで、企業実態を踏まえた適切な支援施策の推進に役立てることを目的に実施した。
- 対象: 神奈川県内中小企業・小規模企業 2,600 社
- 方法: 郵送
- 内容: (1) 経営課題について
(2) 中小企業支援施策の利用について
(3) 新たな事業への取組みについて
(4) 特定課題へ向けての取組みについて
 (ア) 働き方改革について
 (イ) 人材の確保について
 (ウ) 市場の変化への対応について
(5) 事業承継について
- 期間: 平成 29 年 11 月 13 日～12 月 1 日
- 回答者数: 631 件(回答率 24.3%)

(2) 企業ヒアリング

- 対象: アンケートの自由意見欄に、企業が直面している課題や取組等について記載のある企業のうち、特徴のある 21 社
- 方法: 県職員の直接訪問による課題の聞き取り
- 期間: 平成 30 年 1 月～3 月

※詳細は「平成 29 年度中小企業・小規模企業経営課題等把握事業結果」のとおり。

上記については、下記ホームページから御覧いただけます。

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/cnt/f536782/>

2 アンケート結果概要

(1) 経営課題について

- 現在、重視している経営戦略上の課題については、「販路開拓・販売促進への対策」が53.7%と最も高く、次いで「人材の確保・採用・育成」が50.0%となっている。業種別で見ると、「販路開拓・販売促進への対策」では卸売業（80.0%）が、「人材の確保・採用・育成」では運輸・通信業（81.8%）が、それぞれ8割を超えている。（図1、別表1）
- 現在、重視している経営管理上の課題については、「製品・サービスの質の維持・向上」が36.7%と最も高く、次いで「仕入価格・原材料費の上昇への対応」が35.4%、「資金繰りや各種補助金などの資金調達」が28.2%となっている。（図2）
- 「仕入価格・原材料費の上昇への対応」を業種別で見ると、卸売業（65.1%）、飲食サービス業（55.6%）、小売業（49.5%）で高率となっており、価格への転嫁が難しい状況が窺える。（別表2）

図1 重視している経営戦略上の課題（複数回答）

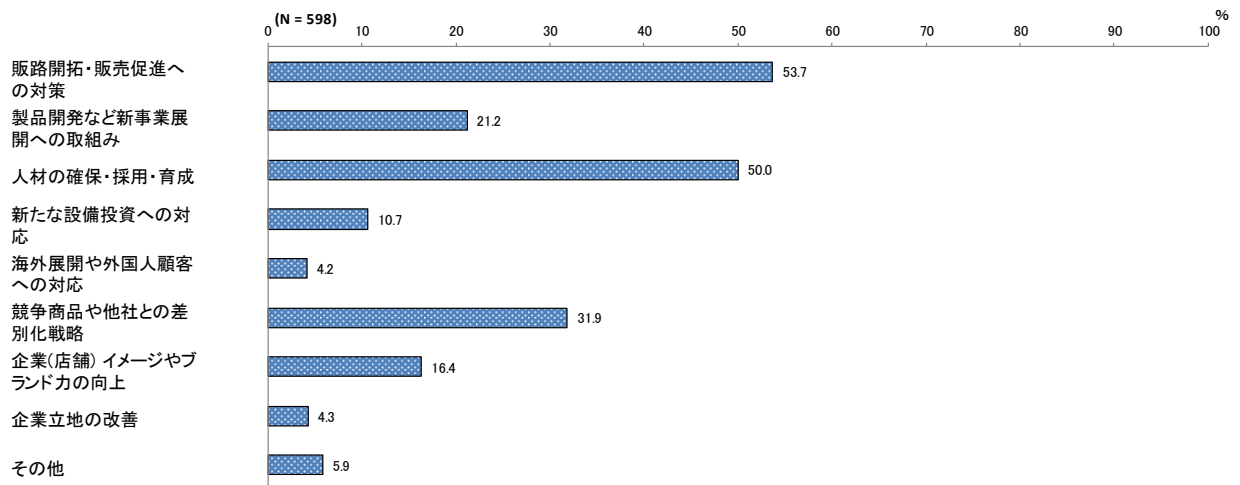
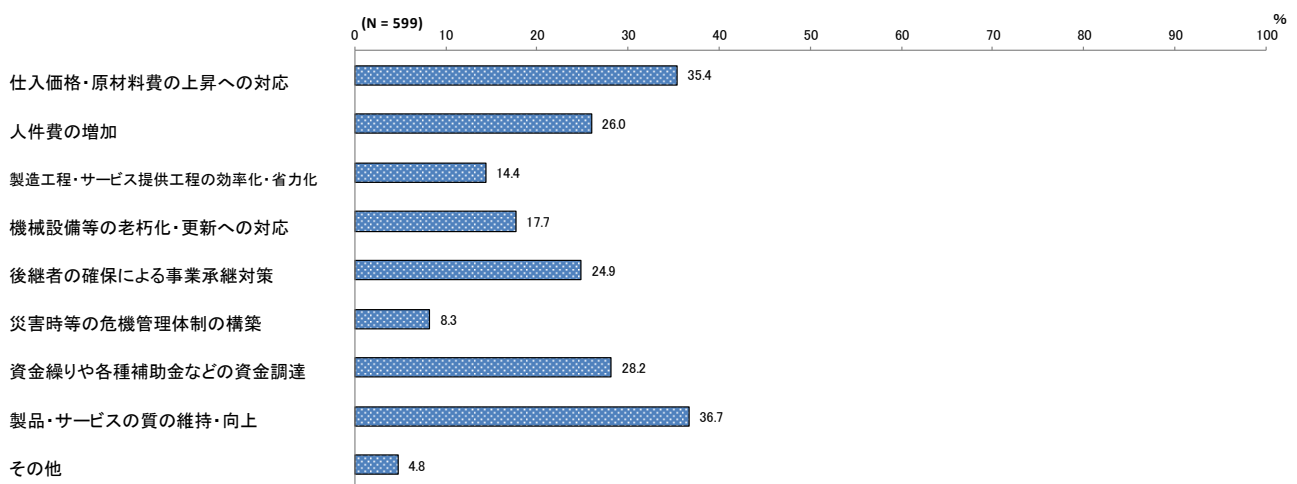
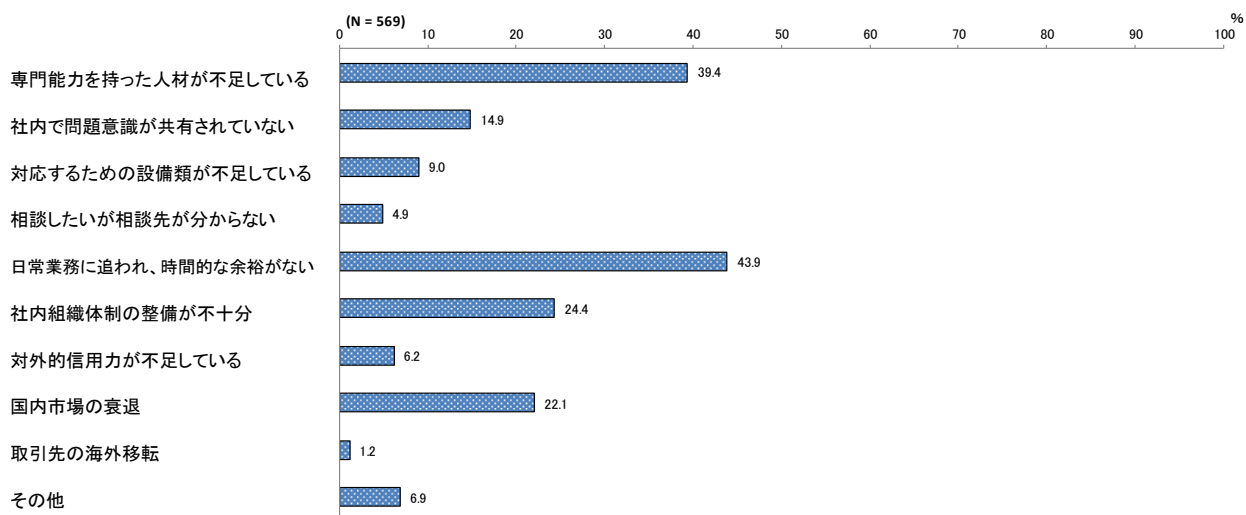


図2 重視している経営管理上の課題（複数回答）



- 現在、経営課題に取り組むにあたりネックになっていることについては、「日常業務に追われ、時間的な余裕がない」が43.9%と最も高く、規模別で見ると、20人以下の企業で高率となっている。（図3、別表3）
- 次いで「専門能力を持った人材が不足している」が39.4%となっており、業種別で見ると、建設業（52.8%）、医療・福祉（51.6%）、IT関連業（50.0%）において5割以上となっている。（図3、別表3）

図3 経営課題に取り組むにあたりネックになっていること（複数回答）



(2) 中小企業支援施策の利用について

- 支援施策を利用したことがある方について、その内容をたずねたところ、「融資」が71.6%で最も高く、全ての業種で半数を超えている。(図4、別表4)
- これまでに支援施策を利用したことがない方について、その理由をたずねたところ、「顧問税理士やコンサルタントの助言を受けているから」が27.5%と最も高くなっている。(図5)
- 「相談窓口を知らなかったから」は23.5%、「施策を知らなかったから」は18.6%となっており、周知の必要性が窺える。(図5)
- 「業務が忙しく時間が取れなかったから」と回答している企業を規模別で見ると、50人以下の企業で回答が多い。(別表5)

図4 利用したことがある支援施策（複数回答）

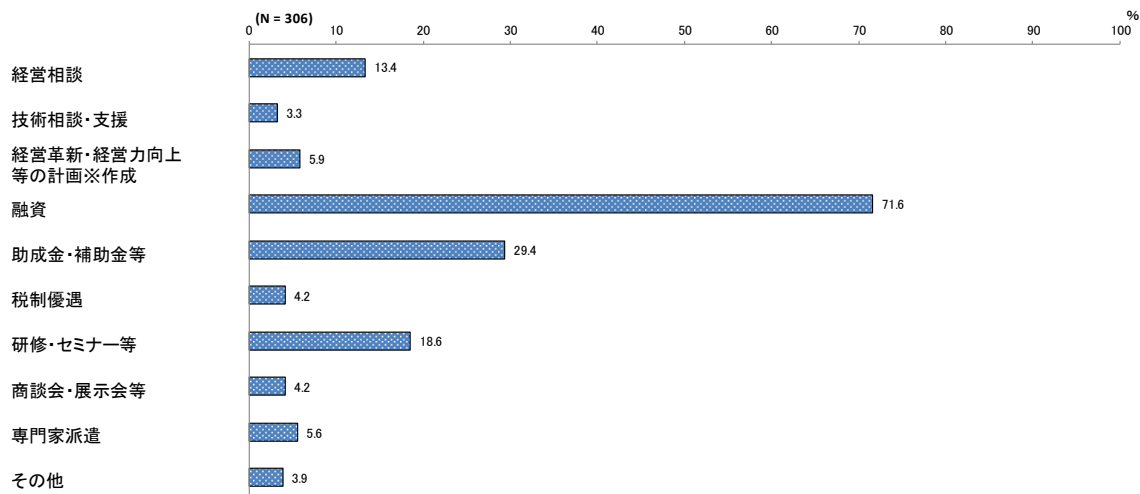
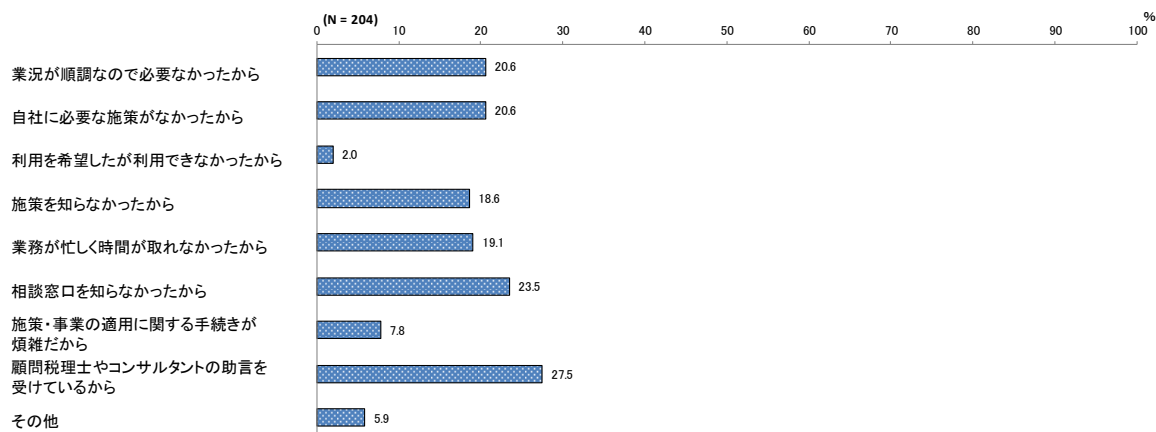


図5 支援施策を利用したことがない理由（複数回答）



(3) 新たな事業への取組みについて

- 新たな事業への取組みにあたって、「取り組む予定はない」と回答した企業が 49.2%と半数近くにのぼっている。興味のある分野については、「環境・エネルギー分野」が 13.5%と最も高くなっている。次いで「健康・医療分野」が 12.4%、「介護福祉分野」が 10.5%となっており、高齢化に伴い、これらの分野への関心が高まっていることが窺える。(図6)
- 前回結果(平成28年度実施)に比べ、「外国人観光客への対応」が 6.7ポイント増加し 12.6%と2倍程度に伸び、2020年のオリンピック・パラリンピックの影響が窺える結果となった。また、「海外市場への展開」についても、7.1ポイント増加し 18.0%となっており、中小企業におけるグローバル化の進展を反映している。(図7)

図6 新たな事業への取組みにあたって興味のある分野(複数回答)

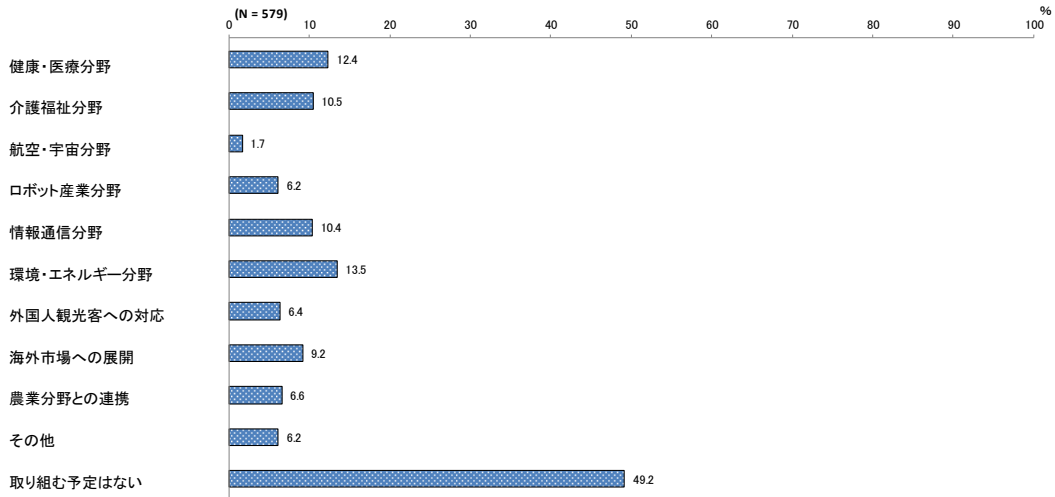
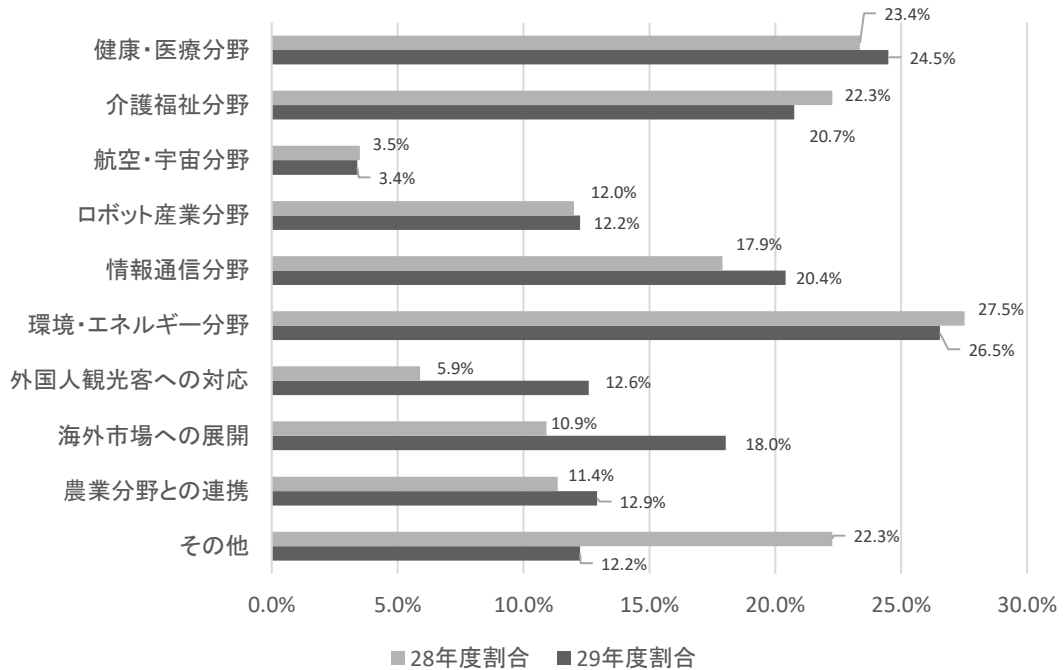


図7 新たな事業への取組みにあたって興味のある分野(複数回答)



※29年度割合については、前年度と比較するため、「取り組む予定はない」の回答を除いた母数で算出した割合を表示

(4) 特定課題へ向けての取組みについて

(ア) 働き方改革について

- 働き方改革への取組状況について、「取り組んでいない」が 63.5%と過半数を占めている。規模が小さい企業ほど取組の割合が低く、取り組む余裕のなさが窺える。(図 8、別表 6)
- 業種別では、医療・福祉で「取り組んでいる」の割合が唯一半数を超えている (57.1%)。(別表 6)
- 働き方改革に取り組んでいる企業が行っているものについて、「長時間労働の是正」が 70.5%で最も高く、業種別で見ると、飲食サービス業(100%)、宿泊業(100%)、運輸・通信業(90.9%)で9割超と、非常に高くなっている。(図 9、別表 7)
- 働き方改革への取組みを行っていない企業について、その理由をたずねたところ、「人員に余裕がなく、取り組むことができない」が 41.5%と最も高く、業種別で見ると、飲食サービス業(70.0%)で7割以上と高くなっている。(図 10、別表 8)

図 8 働き方改革への取組状況

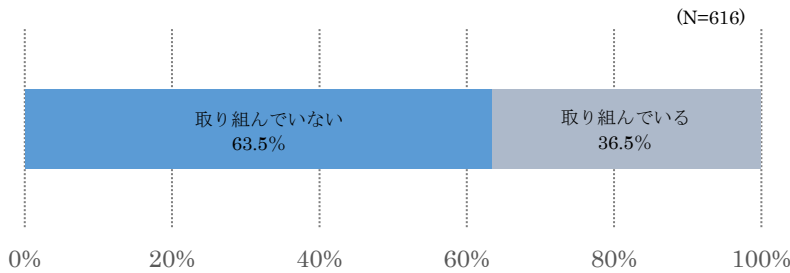


図 9 働き方改革への取組みに関して行っているもの (複数回答)

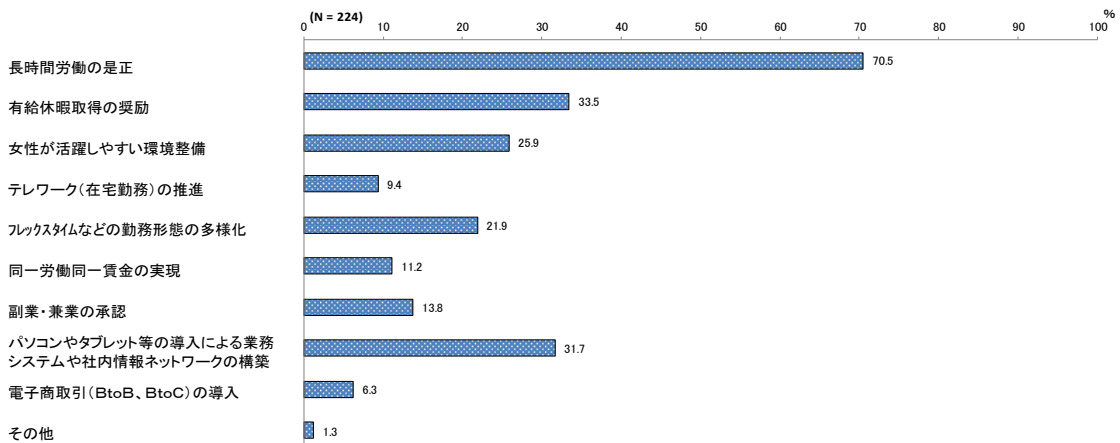
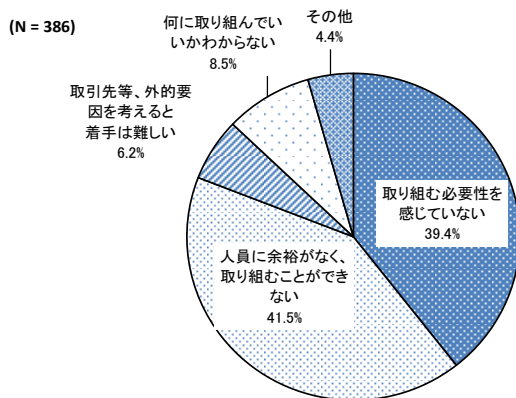


図 10 働き方改革に取り組んでいない理由



(イ) 人材の確保について

- 人材の確保に関する充足感について、「十分に確保できている」が 10.5%、「おおむね確保できている」が 37.4%と合わせて 47.9%である一方で、「あまりできていない」が 29.9%、「まったくできていない」が 17.2%と合わせて 47.1%となっており、同じくらいの割合であった。(図 11)
- 人材確保の手段としては、「身内や知人等からの紹介」が 50.1%で最も高く、規模の小さい企業ほど高率となっている。次いで「ハローワークの利用」が 37.5%で、業種別で見ると、運輸・通信業 (66.7%) で 6 割超となっている。(図 12、別表 9)
- 「就職ポータルサイトの利用」、「民間人材紹介会社の利用」、「ハローワークの利用」など、外部リソースを活用している割合は、規模の大きい企業ほど高くなっている。(別表 9)

図 11 人材の確保に関する充足感

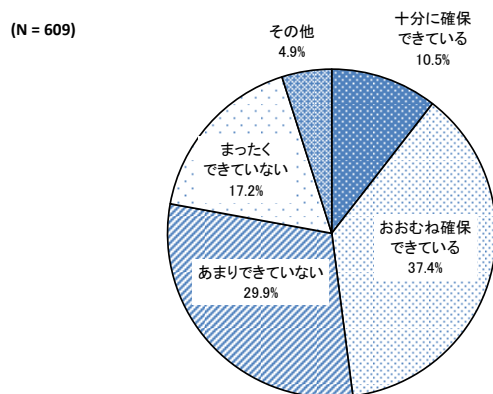
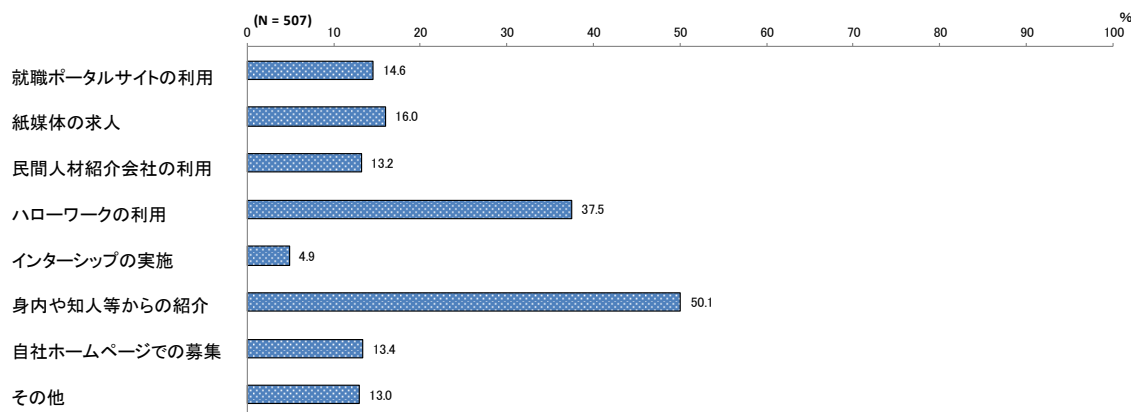


図 12 人材確保のために実施していること (複数回答)



- 人材の雇用・採用にあたっての課題について、「求める質の人材がなかなかいない」が53.5%で最も高く、業種別で見ると、IT関連業(66.7%)、建設業(62.1%)、飲食サービス業(60.0%)で6割を超えている。次いで「求職者(応募の数)がなかなか集まらない」が30.9%となっており、業種別で見ると、医療・福祉(57.6%)と飲食サービス業(53.3%)で半数を超えている。(図13、別表10)
- 人材の確保にあたって、どんな人材を求めているかについて、「熟練技能者」が41.9%で最も高く、業種別で見ると、建設業(62.0%)、製造業(57.4%)、生活関連サービス業(57.1%)で高率となっている。(図14、別表11)
- 「新卒(若手)」を求めている割合は、業種別で見ると、医療・福祉(46.7%)で高く、規模別で見ると、小さくなるほど低くなっている。(別表11)
- 卸売業では、営業経験者を求める傾向がある(53.1%)。(別表11)

図13 人材の雇用・採用にあたっての課題(複数回答)

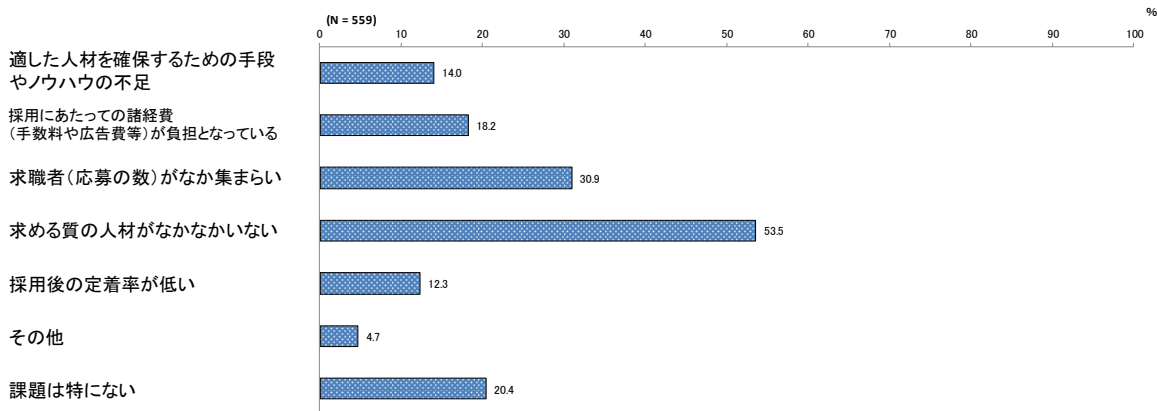
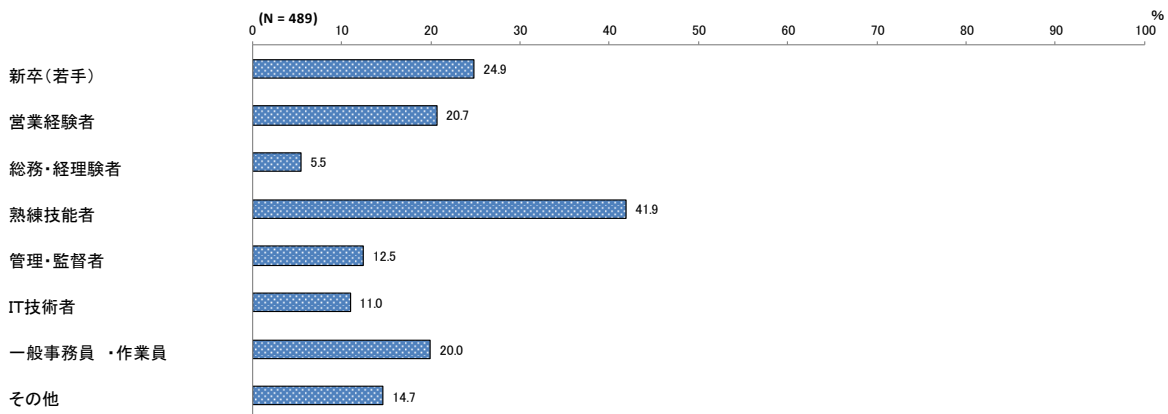


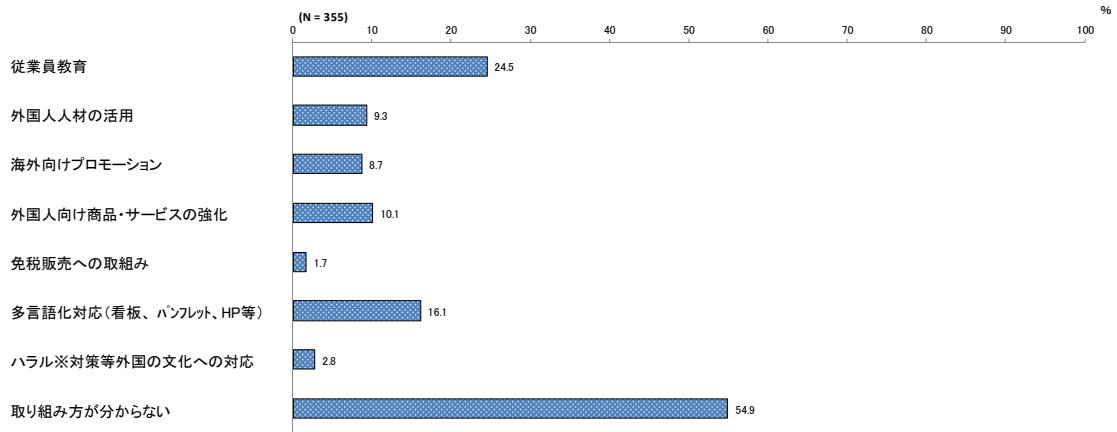
図14 求めている人材(複数回答)



(ウ) 市場の変化への対応について

- 外国人顧客対応へ取り組むにあたっての課題について「取り組み方が分からない」が54.9%と最も高く、規模が小さい企業ほどその割合が高い傾向にある。(図15、別表12)
- 飲食サービス業では「従業員教育」が最大の課題となっている(50.0%)。(別表12)

図15 外国人顧客対応へ取り組むにあたっての課題(複数回答)



(5) 事業承継について

- 経営者の年齢について、60歳以上が56.0%で、うち4.5%は80歳以上となっており、経営者の高齢化が窺える。(図16)
- 事業承継の取組状況について、前回結果(平成28年度実施)と比べ、「課題と感じているが取り組んでいない」が5.5ポイント減少し11.1%となっている一方で、「取り組んでいるところである」が5.9ポイント増加し30.9%となっていることから、事業承継に対する取組が進んでいることが窺える。(図17、18)
- また、「今の事業は自分の代限りになると感じている」が32.2%と、前回より2.1ポイント増加している。規模別で見ると、小さい企業ほど「今の事業は自分の代限りになると感じている」の割合が高くなっている。(図17、18、別表13)

図16 経営者の年齢

全体	経営者の年齢についてお聞かせください。						
	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
621	1	25	100	147	210	110	28
100.0	0.2	4.0	16.1	23.7	33.8	17.7	4.5

図17 事業承継の取組状況(平成29年度)

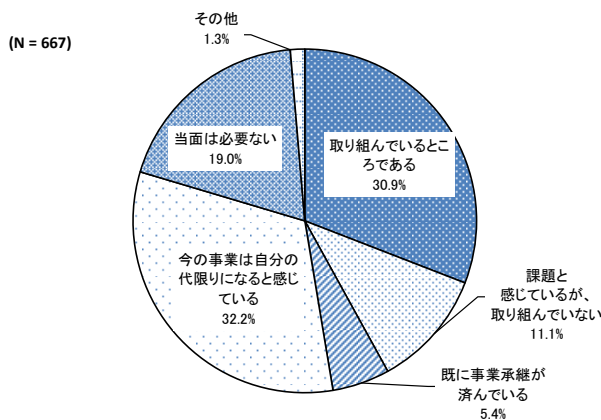
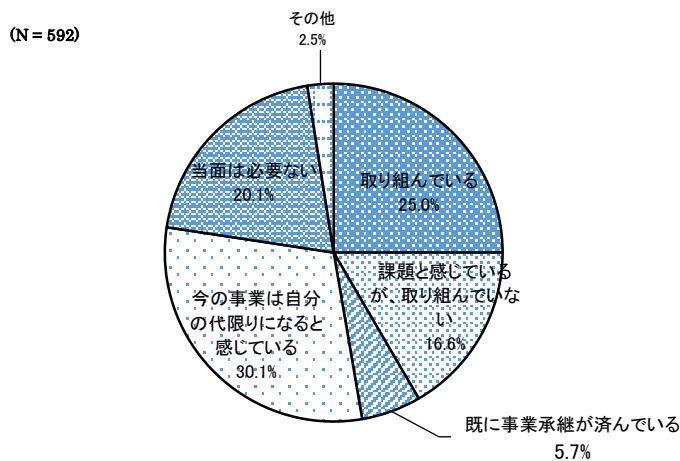


図18 事業承継の取組状況(平成28年度)



- 「取り組んでいる」と回答した企業でも、後継者が実際に確定している企業の割合(※)は55.0%にとどまっている。(図19)
 (※「後継者が確定し、取り組み中である」と「後継者は確定しているが、具体的な取組はこれからである」の割合を足し合わせたもの)
- 今の事業は自分の代限りになると感じている理由について、「事業をとりまく環境が厳しく、これ以上の継続が難しいため」が39.1%と最も高く、業種別で見ると、小売業(63.2%)と製造業(50.0%)で半数以上と高くなっている。(図20、別表14)
- 「後継者候補に事業を継ぐ意志がないため」が21.8%、「後継者を見つけようとしたが、適した者が見つからなかったため」が12.7%となっており、後継者の不在が事業継続を断念する要因となっている。このように、事業承継が企業にとって大きな課題であることが窺える。(図20)

図19 取組の進捗状況

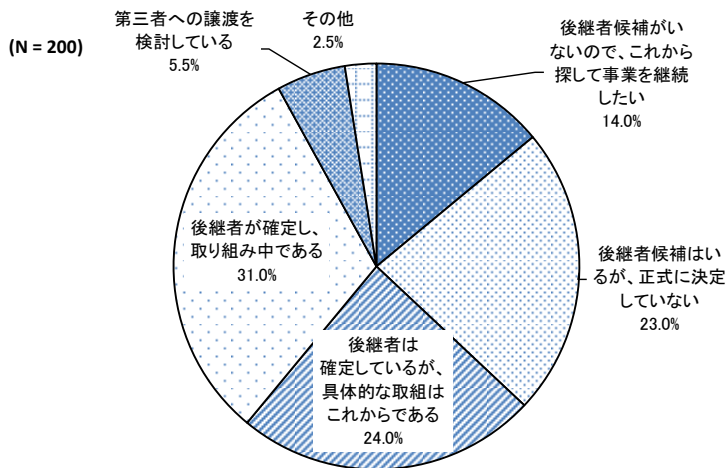
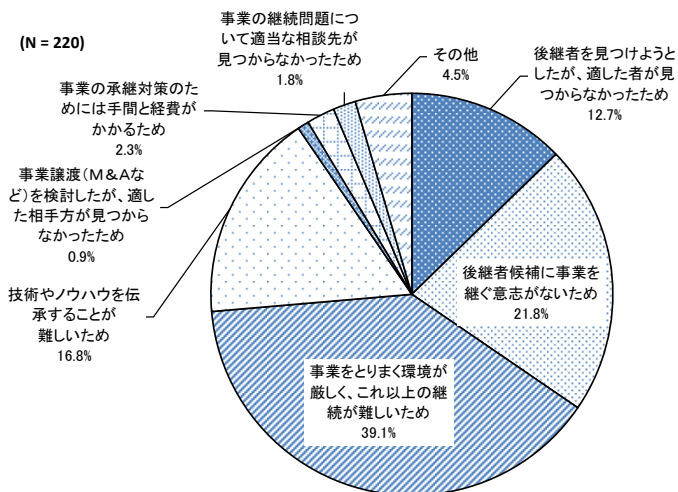


図20 今の事業は自分の代限りになると感じている理由



3 企業ヒアリング結果概要

アンケートにおいて、自由意見として、企業が直面している課題や取組等について記載のある企業のうちから、特徴のある21社を県職員が直接訪問し、中小企業・小規模企業をとりまく環境や経営課題、及び企業の取組などについて経営者の皆様からヒアリングを行いました。

ヒアリングにおいては、経営上の課題とともに、各社における独自の工夫などについても多くの意見を伺いましたので紹介させていただきます。

(1) 販路開拓について

【課題】

- 海外市場のニーズに応えるための販売ルート確保が課題。(製造)
- 売上高を伸ばしつつ、1社依存率を下げるのが課題。(製造)
- 固定客にDMハガキを出し、在庫生地の値下げをアピールしているが、販促効果は薄い。新しいお客さんをどうすれば呼び込めるかが課題。(小売)
- 販売促進には、積極的なPRによる認知度アップの工夫が必要であるが、ホームページの充実等、IT技術を要する人材が不足している。(小売)

【工夫】

- 当社製品(医療機器)の有効性をPRするため、学会誌への広告掲載によるPRや、医療品展示会における現場のニーズ収集に心がけている。(製造)
- 一発の大ヒット商品ではなく、「売れ過ぎない商品」(使用頻度は少ないが、その分原料にこだわった質の良い商品や、大量に売れることはないが、長く愛されるオンリーワン商品)作りを志向することで、競合他社が少ない分野におけるリーディングカンパニーとしての立場形成に成功した。(卸売)

(2) 経営相談／支援機関等の利用

【課題】

- 国・県・市がどのような支援メニューを用意しているか、自社の事業内容に適した支援施策がどれなのかを知る術がない。日々の業務が多忙で調べる余裕も無い。(その他サービス、医療・福祉)

【工夫】

- 横浜市のIDECや中小機構をアドバイザー代わりに利用している。他にも、KIRC(NPO法人神奈川中小企業活性化センター)なども利用した経験がある。公的機関への相談内容としては、BCPの策定や工場の省エネ化に係る手続き等、数字以外に関する経営上のことで、実際の資金繰り等に関しては、別途外部の税理士や公認会計士に相談している。(製造)
- 人材や業界における悩みは、同じ業界の人脈を通じて相談をすると安心感がある。(卸売)
- 創業当時は金融機関から融資を受けるのが難しかったので、政策金融公庫に相談に行った。アドバイスを元に創業計画書(旧会社の実績と生産計画等を記載)を策定し、1週間で融資が決定した。(製造)
- 金融機関は複数の信用金庫を利用している。それぞれの地域の情報を提供してもらえるのがよい。(製造)

(3) 新規事業への取組み

【課題】

- 新商品の立上げ時は、売れ行きが分からない状態で、ある程度（卸す商品の）在庫を持たないといけないため、リスクがある。（卸売）
- 独自の技術は持っているつもりだが、資金がなく自社オリジナルブランドを活用した事業を手掛けられない。補助金を調べてみたが、設備投資に対するものは多々あるが、当社が該当するような人的投資に対するものがなかなか見当たらない。結局、新しいことが出来ずに下請けをいつまでも脱却できない状況である。（製造）
- 電子入札導入による価格競争もあり、従来に比べ、利幅が減少している。そのため、新規事業へ取り組むための資金確保も難しく、新たな事業展開を阻害している。（その他サービス）
- 測量業界において「ドローン」の導入が進んでおり、作業時間を大幅に短縮できるが、ドローン本体に加え、組み込むソフトウェアや、操縦技術の習得等、資金面の負担も大きく、受注量が伸びない中では、すぐに導入はできない。（その他サービス）

【工夫】

- 自社で商品開発を行うことでメーカーへの転身を図ると共に、本格的な取組みはまだだが、海外市場の開拓も行おうとしている。（卸売）
- 今後は「農業分野」との連携を図っていきたい。同分野は非常に大変な仕事ではあるが、分刻みの作業とは異なるため、障がい者の方でも対応が可能な作業も多く、地元の市町村やJ A、農家と連携して軌道に乗せていきたい。（医療・福祉）

(4) 働き方改革への取組みについて

【課題】

- テレワークを導入していたが、大手企業からの受注は特にセキュリティ面のチェック（情報漏洩など）が厳しく、データを外部に持ち出せないようになっているため、結局は事務所で仕事を行うしかない。（IT関連）

【工夫】

- 目標残業時間を遵守すると賞与額が上がる方策をとることで、残業時間の規制を推進したり、外営業担当へのi p a d配布による連絡の効率化を図ったりして、取組を進めている。（製造）
- 通勤時間が長い従業員へのテレワーク（レンタルオフィスの利用）や、フレックスタイム（勤怠時間の自己申告制）を導入している。結局は総労働時間ではなく、労働の質の問題であると考える。（卸売）
- 子育てをしながらお勤めになっている方が多く、皆で支えあうことで働きやすい職場を創出することをモットーとしている。（医療・福祉）
- 長時間労働の是正に取り組んでおり、残業する場合には理由等を事前に提出する仕組みをとっている。社員が元気に働くことが、持続的な経営にとっても大事になると考えている。この取組みの成果で、直近3か月は残業無し。（運輸・通信）
- 働き方改革を成功させるには、トップの意識改革が最重要。（卸売）

- 兼業・副業は多様なアイデアを生む基となり個人の価値が高まるので承認。ただし同業他社は禁止。(その他サービス)

(5) 人材の確保について

【課題】

- 社員以外はアルバイトだが、なかなか定着しない。清掃、洗車等の仕事は外の仕事できつことが原因か。(その他サービス)
- 薬剤師が人材市場で不足しており、募集をかけても大手企業に太刀打ちできないため、事業拡大を諦めている。(医療・福祉)
- 人材の確保が喫緊の課題である。IT業界は、仕事自体は多いが、それをこなせる技能を持った人手が不足している。人手が多ければ多いほど、たくさんの仕事を受注できるが、大体の人材は大手企業へ流れてしまう。(IT関連)
- 小規模な会社であり、社内の教育システム等も確立されていないため、即戦力になる人(中途採用の経験者)を採用しないと、仕事にならない。(IT関連)
- 欲しい人材は20~30代前半だが、人材の流動性がない業界であるため、難しい。社内の教育体制が確立すれば、新卒の採用も考えているが、現時点では厳しい。(IT関連)

【工夫】

- 働き方については、採用時から柔軟に対応しており、働き手と雇い主の要望が合致するような採用をしている(土日のみ出勤など)。最近、大手のバス会社等で連日働いていた60歳くらいの人が、働く日数を減らして勤務するケースが多い。(運輸・通信)
- 女性従業員の活用。世間ではドライバーは男性というイメージが強いが、固定観念にとらわれず意欲がある人材を活用している。(運輸・通信)
- 採用者の知り合い・知人にどんどん声をかけることで、人材を確保している。(現在の採用手段は紹介のみ)(IT関連)

(6) 市場変化への対応について

【課題】

- 卸小売業はインターネットの普及に伴い価格面での優位性を保つことが難しく、またEC市場が拡大していることから量(売上)・利益共に確保することが難しい。(卸売)
- 海外(中国、台湾、ロシア)への販路拡大も進めているが、言葉の問題、国ごとの規制対応問題には苦勞することが多い。(卸売)
- 外国からのインバウンドで訪日中の方へ情報発信する媒体がなく、どのようにPRするか苦慮している。HPは情報の掲載するサイトに辿り着かないし、WEB広告、チラシ配布はペイしない。(その他サービス)

【工夫】

- 国内だとネームバリューがないとなかなか売れないが、海外だと、ブランド自体にネームバリューがなくても、品質で商品を選んでくれることが多い(最大手のブランド以外の知名度には差がないため)。(卸売)

(7) 事業承継について

【課題】

- 製品の開発、製造、販売まで、代表者一名で行っているため、廃業した場合、当社製品を供給することは不可能となる。問題意識は抱えているが、目先の製品開発（改良）を優先し、事業承継対策までは手が回らない状況である。（製造）
- 承継にあたり、人によっては株式の譲受に係る資金調達が課題である。（製造）
- 業界自体が縮小しており、今後好転する見込みも薄いことから、今の事業は自分の代限りになると感じている。（その他サービス）
- 誰に承継するか悩んでいる。息子は継がないと言っていて、同じ会社の社員はまだ入ったばかり。委託先の社員が一番仕事をわかっているが、実際に誰に継ぐかは今後、数年仕事をしていく上で決めていきたい。（運輸・通信）
- 業界を取り巻く環境が厳しく（仕事が全然ない）、先行きがまったく見えない状況で、継いでもらおうと思わない。今の事業は自分の代限りにするつもりである。一企業がどうこうする話ではなく、業界全体が抱える問題である。（小売）

【工夫】

- 経営者が高齢になってから事業承継を考えるのでは遅く、経営者自身や跡継ぎ候補者が若いときから、コミュニケーションも含め、しっかり準備しておくことが重要。密な関係性が築けていないのに「いきなり継いでくれ」と言っても、上手くいくはずない。（卸売）

(8) その他

【課題】

- 受注先の要求により製品価格を抑えている結果、製造原価等との兼ね合いで十分な利益が確保できない。（製造）
- 仕入価格・原材料費の上昇への対応について、原油の価格で仕入価格が左右される、為替差損の発生等の課題がある。また、中国の物価上昇に伴い、拠点を東南アジアに移すか現在検討中である。（製造）
- 行政の入札基準は厳しく小規模企業がなかなか入り込めない現状がある。行政の認定を受けられれば、世間からの評判も変わってくるので、基準緩和を望んでいる。（運輸・通信）
- 取引先への価格交渉が課題。社員の賃金が高くないので、モチベーションをあげるためにも賃金をあげたい。取引先が大手企業であるが、うまく提案が出来ない。（運輸・通信）

【工夫】

- 主要取引先とは密に関わっており、新規開発や品種改良の際の会議等にも参加し、情報を共有することで、より企業の要望に沿った商品を提供できるようにしている。（製造）
- 従業員数が3人と少数であるため、気を付けないと「なあなあ」の関係になり、ミスが発生しやすくなるが、それを防ぐために、少人数でもルールやマニュアルを整備し、日々の業務に取り組んでいる。（医療・福祉）

別表1 重視している経営戦略上の課題（複数回答）

	全体	現在、重視している経営戦略上の課題について、お聞かせください。									
		販路開拓・販売促進への対策	製品開発など新事業展開への取り組み	人材の確保・採用・育成	新たな設備投資への対応	海外展開や外国人顧客への対応	競争商品や他社との差別化戦略	企業（店舗）イメージやブランド力の向上	企業立地の改善	その他	
全体	598 100.0	321 53.7	127 21.2	299 50.0	64 10.7	25 4.2	191 31.9	98 16.4	26 4.3	35 5.9	
業種	建設業	109 100.0	53 48.6	10 9.2	67 61.5	12 11.0	3 2.8	30 27.5	16 14.7	6 5.5	6 5.5
	製造業	77 100.0	43 55.8	28 36.4	32 41.6	10 13.0	1 1.3	23 29.9	4 5.2	2 2.6	3 3.9
	運輸・通信業	22 100.0	9 40.9	2 9.1	18 81.8	4 18.2	0 0.0	3 13.6	4 18.2	1 4.5	0 0.0
	卸売業	45 100.0	36 80.0	15 33.3	14 31.1	0 0.0	2 4.4	17 37.8	3 6.7	2 4.4	3 6.7
	小売業	99 100.0	60 60.6	13 13.1	44 44.4	7 7.1	4 4.0	42 42.4	33 33.3	5 5.1	6 6.1
	飲食サービス業	15 100.0	6 40.0	4 26.7	11 73.3	4 26.7	0 0.0	2 13.3	5 33.3	2 13.3	0 0.0
	宿泊業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	生活関連サービス業	17 100.0	7 41.2	3 17.6	9 52.9	3 17.6	1 5.9	7 41.2	2 11.8	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業	76 100.0	47 61.8	18 23.7	28 36.8	4 5.3	4 5.3	24 31.6	13 17.1	3 3.9	6 7.9
	医療・福祉	35 100.0	10 28.6	5 14.3	24 68.6	4 11.4	3 8.6	10 28.6	8 22.9	2 5.7	1 2.9
	IT関連業	24 100.0	12 50.0	15 62.5	13 54.2	0 0.0	0 0.0	8 33.3	1 4.2	0 0.0	3 12.5
	その他	59 100.0	33 55.9	13 22.0	26 44.1	12 20.3	3 5.1	20 33.9	5 8.5	0 0.0	5 8.5
	無回答	16 100.0	5 31.3	1 6.3	12 75.0	2 12.5	2 12.5	4 25.0	3 18.8	2 12.5	2 12.5

別表2 重視している経営管理上の課題（複数回答）

	全体	現在、重視している経営管理上の課題について、お聞かせください。									
		仕入価格・原材料費の上昇への対応	人件費の増加	製造工程・サービス提供工程の効率化・省力化	機械設備等の老朽化・更新への対応	後継者の確保による事業承継対策	災害時等の危機管理体制の構築	資金繰りや各種補助金などの資金調達	製品・サービスの質の維持・向上	その他	
全体	599 100.0	212 35.4	156 26.0	86 14.4	106 17.7	149 24.9	50 8.3	169 28.2	220 36.7	29 4.8	
業種	建設業	111 100.0	49 44.1	38 34.2	17 15.3	19 17.1	33 29.7	11 9.9	30 27.0	22 19.8	3 2.7
	製造業	78 100.0	30 38.5	11 14.1	29 37.2	18 23.1	22 28.2	7 9.0	21 26.9	20 25.6	3 3.8
	運輸・通信業	23 100.0	3 13.0	9 39.1	1 4.3	8 34.8	7 30.4	4 17.4	4 17.4	9 39.1	0 0.0
	卸売業	43 100.0	28 65.1	9 20.9	7 16.3	2 4.7	11 25.6	1 2.3	11 25.6	20 46.5	2 4.7
	小売業	99 100.0	49 49.5	22 22.2	8 8.1	19 19.2	18 18.2	5 5.1	33 33.3	41 41.4	4 4.0
	飲食サービス業	18 100.0	10 55.6	9 50.0	2 11.1	10 55.6	3 16.7	0 0.0	3 16.7	5 27.8	0 0.0
	宿泊業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業	18 100.0	3 16.7	7 38.9	1 5.6	5 27.8	7 38.9	1 5.6	2 11.1	7 38.9	0 0.0
	その他サービス業	75 100.0	12 16.0	16 21.3	11 14.7	12 16.0	17 22.7	1 1.3	22 29.3	37 49.3	7 9.3
	医療・福祉	34 100.0	8 23.5	11 32.4	4 11.8	2 5.9	11 32.4	5 14.7	8 23.5	17 50.0	0 0.0
	IT関連業	24 100.0	3 12.5	4 16.7	2 8.3	0 0.0	2 8.3	3 12.5	10 41.7	12 50.0	3 12.5
	その他	58 100.0	12 20.7	14 24.1	4 6.9	8 13.8	12 20.7	10 17.2	21 36.2	25 43.1	5 8.6
	無回答	14 100.0	4 28.6	5 35.7	0 0.0	1 7.1	5 35.7	2 14.3	3 21.4	5 35.7	2 14.3

別表3 経営課題に取り組むにあたりネックとなっていること（複数回答）

	全体	経営課題に取り組むにあたり、ネックとなっていることをお聞かせください。										
		専門能力を持った人材が不足している	社内で問題意識が共有されていない	対応するための設備類が不足している	相談したいが相談先が分からない	日常業務に追われ、時間的な余裕がない	社内組織体制の整備が不十分	対外的信用力が不足している	国内市場の衰退	取引先の海外移転	その他	
全体	569	224	85	51	26	250	139	35	126	7	39	
	100.0	39.4	14.9	9.0	4.9	43.9	24.4	6.2	22.1	1.2	6.9	
業種	建設業	106	56	19	5	8	57	25	8	10	1	5
		100.0	52.8	17.9	4.7	7.5	53.8	23.6	7.5	9.4	0.9	4.7
	製造業	77	29	9	10	2	33	11	1	22	5	4
		100.0	37.7	11.7	13.0	2.6	42.9	14.3	1.3	28.6	6.5	5.2
	運輸・通信業	22	7	5	1	1	11	11	0	3	0	1
		100.0	31.8	22.7	4.5	4.5	50.0	50.0	0.0	13.6	0.0	4.5
	卸売業	41	12	4	2	4	17	9	3	18	0	4
		100.0	29.3	9.8	4.9	9.8	41.5	22.0	7.3	43.9	0.0	9.8
	小売業	94	28	15	8	2	51	21	3	30	0	5
		100.0	29.8	16.0	8.5	2.1	54.3	22.3	3.2	31.9	0.0	5.3
	飲食サービス業	14	6	4	2	0	8	7	1	1	0	0
		100.0	42.9	28.6	14.3	0.0	57.1	50.0	7.1	7.1	0.0	0.0
	宿泊業	4	1	1	0	0	0	1	0	3	0	0
		100.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業	17	7	0	1	1	5	3	2	3	0	2
		100.0	41.2	0.0	5.9	5.9	29.4	17.6	11.8	17.6	0.0	11.8
	その他サービス業	71	20	11	7	4	24	23	6	14	0	6
		100.0	28.2	15.5	9.9	5.6	33.8	32.4	8.5	19.7	0.0	8.5
	医療・福祉	31	16	6	2	2	15	10	1	1	0	3
		100.0	51.6	19.4	6.5	6.5	48.4	32.3	3.2	3.2	0.0	9.7
IT関連業	22	11	4	1	2	6	3	5	4	0	2	
	100.0	50.0	18.2	4.5	9.1	27.3	13.6	22.7	18.2	0.0	9.1	
その他	56	24	6	10	2	17	11	5	13	1	6	
	100.0	42.9	10.7	17.9	3.6	30.4	19.6	8.9	23.2	1.8	10.7	
無回答	14	7	1	1	0	6	4	0	4	0	1	
	100.0	50.0	7.1	7.1	0.0	42.9	28.6	0.0	28.6	0.0	7.1	
従業員数	5人以下	345	113	26	31	24	163	56	29	86	5	30
		100.0	32.8	7.5	9.0	7.0	47.2	16.2	8.4	24.9	1.4	8.7
	5人超～20人以下	138	62	29	13	3	67	46	5	27	2	5
		100.0	44.9	21.0	9.4	2.2	48.6	33.3	3.6	19.6	1.4	3.6
	20人超～50人以下	45	27	16	3	1	10	21	0	7	0	2
		100.0	60.0	35.6	6.7	2.2	22.2	46.7	0.0	15.6	0.0	4.4
	50人超～100人以下	21	12	6	2	0	5	5	0	2	0	1
		100.0	57.1	28.6	9.5	0.0	23.8	23.8	0.0	9.5	0.0	4.8
	100人超～300人以下	11	5	5	2	0	2	9	0	3	0	0
		100.0	45.5	45.5	18.2	0.0	18.2	81.8	0.0	27.3	0.0	0.0
	300人超	3	3	2	0	0	1	2	0	0	0	0
		100.0	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	6	2	1	0	0	2	0	1	1	0	1
		100.0	33.3	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7

別表4 利用したことのある支援施策（複数回答）

	全体	これまでに支援施策を利用したことがある方は、その内容をお聞かせください。										
		経営相談	技術相談・支援	経営革新・経営 力向上等の計画 ※作成	融資	助成金・補助金 等	税制優遇	研修・セミナー等	商談会・展示会 等	専門家派遣	その他	
全体	306	41	10	18	219	90	13	57	13	17	12	
	100.0	13.4	3.3	5.9	71.6	29.4	4.2	18.6	4.2	5.6	3.9	
業種	建設業	57	8	1	4	47	9	2	11	1	3	2
	100.0	14.0	1.8	7.0	82.5	15.8	3.5	19.3	1.8	5.3	3.5	
	製造業	47	4	4	4	24	19	2	8	6	2	3
	100.0	8.5	8.5	8.5	51.1	40.4	4.3	17.0	12.8	4.3	6.4	
	運輸・通信業	13	1	0	0	10	6	0	4	0	0	1
	100.0	7.7	0.0	0.0	76.9	46.2	0.0	30.8	0.0	0.0	7.7	
	卸売業	18	2	2	0	14	7	0	3	3	2	0
	100.0	11.1	11.1	0.0	77.8	38.9	0.0	16.7	16.7	11.1	0.0	
	小売業	59	8	1	2	44	15	3	10	2	3	2
	100.0	13.6	1.7	3.4	74.6	25.4	5.1	16.9	3.4	5.1	3.4	
	飲食サービス業	5	2	0	0	5	0	0	0	0	1	0
	100.0	40.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
	宿泊業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	生活関連サービス業	10	1	0	0	6	3	0	0	1	0	0
	100.0	10.0	0.0	0.0	60.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	
	その他サービス業	39	7	2	4	26	13	2	8	0	1	2
	100.0	17.9	5.1	10.3	66.7	33.3	5.1	20.5	0.0	2.6	5.1	
	医療・福祉	17	2	0	0	12	3	0	4	0	2	2
	100.0	11.8	0.0	0.0	70.6	17.6	0.0	23.5	0.0	11.8	11.8	
IT関連業	10	2	0	1	5	4	1	4	0	1	0	
100.0	20.0	0.0	10.0	50.0	40.0	10.0	40.0	0.0	10.0	0.0		
その他	21	4	0	3	17	7	2	3	0	1	0	
100.0	19.0	0.0	14.3	81.0	33.3	9.5	14.3	0.0	4.8	0.0		
無回答	9	0	0	0	8	4	1	2	0	1	0	
100.0	0.0	0.0	0.0	88.9	44.4	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0		

別表5 支援施策を利用したことがない理由（複数回答）

	全体	これまでに支援施策を利用したことがない方は、その理由をお聞かせください。									
		顧問税理士やコ ンサルタントの助 言を受けている から	相談窓口を知ら なかったから	業況が順調なの で必要なかった から	自社に必要な施 策がなかったか ら	業務が忙しく時 間が取れなかつ たから	施策を知らな かったから	施策・事業の適 用に関する手続 きが煩雑だから	その他	利用を希望した が利用できな かったから	
全体	204	56	48	42	42	39	38	16	12	4	
	100.0	27.5	23.5	20.6	20.6	19.1	18.6	7.8	5.9	2.0	
従業員数	5人以下	129	30	30	26	34	23	20	11	7	3
	100.0	23.3	23.3	20.2	26.4	17.8	15.5	8.5	5.4	2.3	
	5人超～20人以下	42	16	8	9	2	12	11	3	3	1
	100.0	38.1	19.0	21.4	4.8	28.6	26.2	7.1	7.1	2.4	
	20人超～50人以下	17	5	6	4	1	3	6	1	0	0
	100.0	29.4	35.3	23.5	5.9	17.6	35.3	5.9	0.0	0.0	
	50人超～100人以下	5	2	2	1	1	0	1	0	0	0
	100.0	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
100人超～300人以下	5	2	2	1	2	1	0	1	0	0	
100.0	40.0	40.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	
300人超	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	5	1	0	0	2	0	0	0	2	0	
100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	

別表6 働き方改革への取組状況

		全 体	昨今、働き方改革について話題になっていますが、貴社の取組状況についてお聞かせください。	
			取り組んでいる	取り組んでいない
全 体		616	225	391
		100.0	36.5	63.5
業 種	建設業	115	37	78
		100.0	32.2	67.8
	製造業	79	26	53
		100.0	32.9	67.1
	運輸・通信業	23	11	12
		100.0	47.8	52.2
	卸売業	47	14	33
		100.0	29.8	70.2
	小売業	99	35	64
		100.0	35.4	64.6
	飲食サービス業	18	8	10
		100.0	44.4	55.6
	宿泊業	4	2	2
		100.0	50.0	50.0
	生活関連サービス業	18	7	11
		100.0	38.9	61.1
その他サービス業	75	30	45	
	100.0	40.0	60.0	
医療・福祉	35	20	15	
	100.0	57.1	42.9	
IT関連業	24	10	14	
	100.0	41.7	58.3	
その他	62	19	43	
	100.0	30.6	69.4	
無回答	17	6	11	
	100.0	35.3	64.7	
従 業 員 数	5人以下	378	97	281
		100.0	25.7	74.3
	5人超～20人以下	143	72	71
		100.0	50.3	49.7
	20人超～50人以下	48	31	17
		100.0	64.6	35.4
	50人超～100人以下	22	11	11
		100.0	50.0	50.0
100人超～300人以下	11	10	1	
	100.0	90.9	9.1	
300人超	3	2	1	
	100.0	66.7	33.3	
無回答	11	2	9	
	100.0	18.2	81.8	

別表7 働き方改革への取組みに関して行っているもの（複数回答）

	全体	(Q15で「1.取り組んでいる」と回答した方)働き方改革への取組みに関して、以下のうち、行っているものをお聞かせください。										
		長時間労働の是正	有給休暇取得の奨励	女性が活躍しやすい環境整備	テレワーク(在宅勤務)の推進	フレックスタイムなどの勤務形態の多様化	同一労働同一賃金の実現	副業・兼業の承認	パソコンやタブレット等の導入による業務システムや社内情報ネットワークの構築	電子商取引(BtoB、BtoC)の導入	その他	
全体	224 100.0	158 70.5	75 33.5	58 25.9	21 9.4	49 21.9	25 11.2	31 13.8	71 31.7	14 6.3	3 1.3	
業種	建設業	36 100.0	28 77.8	9 25.0	8 22.2	4 11.1	8 22.2	6 16.7	10 27.8	9 25.0	2 5.6	0 0.0
	製造業	26 100.0	19 73.1	10 38.5	3 11.5	0 0.0	4 15.4	0 0.0	1 3.8	6 23.1	1 3.8	1 3.8
	運輸・通信業	11 100.0	10 90.9	4 36.4	5 45.5	1 9.1	1 9.1	2 18.2	1 9.1	3 27.3	0 0.0	0 0.0
	卸売業	14 100.0	10 71.4	7 50.0	3 21.4	3 21.4	3 21.4	4 28.6	2 14.3	6 42.9	1 7.1	0 0.0
	小売業	35 100.0	27 77.1	6 17.1	7 20.0	0 0.0	7 20.0	5 14.3	2 5.7	9 25.7	4 11.4	1 2.9
	飲食サービス業	8 100.0	8 100.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	宿泊業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	3 42.9	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	0 0.0
	その他サービス業	30 100.0	16 53.3	13 43.3	10 33.3	2 6.7	8 26.7	2 6.7	6 20.0	10 33.3	2 6.7	0 0.0
	医療・福祉	20 100.0	12 60.0	10 50.0	10 50.0	1 5.0	5 25.0	0 0.0	2 10.0	8 40.0	1 5.0	0 0.0
	IT関連業	10 100.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0
	その他	19 100.0	12 63.2	5 26.3	3 15.8	3 26.3	5 21.1	4 15.8	3 5.3	10 52.6	1 5.3	0 0.0
	無回答	6 100.0	5 83.3	4 66.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0

別表8 働き方改革に取り組んでいない理由

	全体	(Q15で「2.取り組んでいない」と回答した方)その理由をお聞かせください。					
		取り組む必要性を感じていない	人員に余裕がなく、取り組むことができない	取引先等、外的要因を考えると着手は難しい	何に取り組んでいいかわからない	その他	
全体	386 100.0	152 39.4	160 41.5	24 6.2	33 8.5	17 4.4	
業種	建設業	78 100.0	23 29.5	32 41.0	11 14.1	8 10.3	4 5.1
	製造業	52 100.0	24 46.2	20 38.5	2 3.8	5 9.6	1 1.9
	運輸・通信業	12 100.0	7 58.3	4 33.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	卸売業	33 100.0	14 42.4	14 42.4	1 3.0	2 6.1	2 6.1
	小売業	61 100.0	21 34.4	29 47.5	4 6.6	4 6.6	3 4.9
	飲食サービス業	10 100.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	宿泊業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業	11 100.0	2 18.2	6 54.5	1 9.1	2 18.2	0 0.0
	その他サービス業	44 100.0	24 54.5	13 29.5	3 6.8	2 4.5	2 4.5
	医療・福祉	15 100.0	5 33.3	8 53.3	0 0.0	1 6.7	1 6.7
	IT関連業	14 100.0	7 50.0	4 28.6	0 0.0	1 7.1	2 14.3
	その他	43 100.0	15 34.9	19 44.2	2 4.7	6 14.0	1 2.3
	無回答	11 100.0	6 54.5	4 36.4	0 0.0	0 0.0	1 9.1

別表9 人材確保のために実施していること（複数回答）

	全 体	人材の確保ために、主に実施されていることについてお聞かせください。									
		就職ポータルサイトの利用	紙媒体の求人	民間人材紹介会社の利用	ハローワークの利用	インターシップの実施	身内や知人等からの紹介	自社ホームページでの募集	その他		
全 体	507 100.0	74 14.6	81 16.0	67 13.2	190 37.5	25 4.9	254 50.1	68 13.4	66 13.0		
業 種	建設業	98 100.0	13 13.3	12 12.2	14 14.3	37 37.8	2 2.0	56 57.1	10 10.2	9 9.2	
	製造業	67 100.0	7 10.4	8 11.9	7 10.4	28 41.8	4 6.0	32 47.8	4 6.0	5 7.5	
	運輸・通信業	21 100.0	4 19.0	7 33.3	2 9.5	14 66.7	0 0.0	12 57.1	2 9.5	0 0.0	
	卸売業	35 100.0	5 14.3	4 11.4	6 17.1	13 37.1	0 0.0	18 51.4	1 2.9	6 17.1	
	小売業	73 100.0	13 17.8	13 17.8	7 9.6	19 26.0	4 5.5	39 53.4	6 8.2	12 16.4	
	飲食サービス業	14 100.0	4 28.6	6 42.9	2 14.3	2 14.3	1 7.1	5 35.7	3 21.4	1 7.1	
	宿泊業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	
	生活関連サービス業	16 100.0	2 12.5	2 12.5	3 18.8	5 31.3	1 6.3	6 37.5	2 12.5	4 25.0	
	その他サービス業	63 100.0	10 15.9	8 12.7	5 7.9	23 36.5	4 6.3	30 47.6	16 25.4	9 14.3	
	医療・福祉	31 100.0	6 19.4	9 29.0	8 25.8	17 54.8	1 3.2	14 45.2	7 22.6	2 6.5	
	IT関連業	19 100.0	2 10.5	1 5.3	4 21.1	8 42.1	1 5.3	12 63.2	4 21.1	4 21.1	
	その他	51 100.0	5 9.8	5 9.8	5 9.8	15 29.4	5 9.8	24 47.1	9 17.6	11 21.6	
	無回答	15 100.0	2 13.3	3 20.0	4 26.7	8 53.3	1 6.7	6 40.0	4 26.7	2 13.3	
	従 業 員 数	5人以下	272 100.0	12 4.4	18 6.6	18 6.6	67 24.6	7 2.6	160 58.8	22 8.1	46 16.9
		5人超～20人以下	145 100.0	37 25.5	36 24.8	22 15.2	69 47.6	7 4.8	70 48.3	22 15.2	14 9.7
20人超～50人以下		48 100.0	11 22.9	16 33.3	14 29.2	30 62.5	5 10.4	13 27.1	14 29.2	3 6.3	
50人超～100人以下		22 100.0	7 31.8	9 40.9	7 31.8	15 68.2	2 9.1	5 22.7	6 27.3	1 4.5	
100人超～300人以下		11 100.0	6 54.5	2 18.2	5 45.5	7 63.6	2 18.2	1 9.1	3 27.3	0 0.0	
300人超		3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	
無回答		6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	

別表 10 人材の雇用・採用にあたっての課題（複数回答）

	全体	人材の雇用・採用にあたっての課題をお聞かせください。							
		適した人材を確保するための手段やノウハウの不足	採用にあたっての諸経費(手数料や広告費等)が負担となっている	求職者(応募の数)がなかなか集まらない	求める質の人材がなかなかいない	採用後の定着率が低い	その他	課題は特にない	
全体	559 100.0	78 14.0	102 18.2	173 30.9	299 53.5	69 12.3	26 4.7	114 20.4	
業種	建設業	103 100.0	17 16.5	16 15.5	35 34.0	64 62.1	20 19.4	2 1.9	18 17.5
	製造業	71 100.0	8 11.3	10 14.1	24 33.8	40 56.3	1 1.4	1 1.4	16 22.5
	運輸・通信業	22 100.0	3 13.6	6 27.3	9 40.9	12 54.5	6 27.3	0 0.0	3 13.6
	卸売業	39 100.0	6 15.4	6 15.4	9 23.1	18 46.2	4 10.3	2 5.1	12 30.8
	小売業	87 100.0	13 14.9	19 21.8	18 20.7	40 46.0	17 19.5	7 8.0	18 20.7
	飲食サービス業	15 100.0	2 13.3	5 33.3	8 53.3	9 60.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7
	宿泊業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	生活関連サービス業	16 100.0	1 6.3	6 37.5	7 43.8	4 25.0	4 25.0	0 0.0	3 18.8
	その他サービス業	74 100.0	12 16.2	10 13.5	17 23.0	33 44.6	5 6.8	3 4.1	24 32.4
	医療・福祉	33 100.0	3 9.1	10 30.3	19 57.6	17 51.5	2 6.1	2 6.1	5 15.2
	IT関連業	21 100.0	4 19.0	4 19.0	5 23.8	14 66.7	0 0.0	2 9.5	2 9.5
	その他	58 100.0	7 12.1	5 8.6	17 29.3	36 62.1	7 12.1	6 10.3	10 17.2
	無回答	16 100.0	1 6.3	3 18.8	4 25.0	11 68.8	3 18.8	1 6.3	1 6.3

別表 11 求めている人材（複数回答）

	全 体	人材の確保にあたって、どんな人材を求めているかについてお聞かせください。								
		新卒(若手)	営業経験者	総務・経理経験者	熟練技能者	管理・監督者	IT技術者	一般事務員・作業員	その他	
全 体	489	122	101	27	205	61	54	98	72	
	100.0	24.9	20.7	5.5	41.9	12.5	11.0	20.0	14.7	
業 種	建設業	92	26	14	2	57	29	3	21	6
		100.0	28.3	15.2	2.2	62.0	31.5	3.3	22.8	6.5
	製造業	68	14	7	0	39	2	7	15	6
		100.0	20.6	10.3	0.0	57.4	2.9	10.3	22.1	8.8
	運輸・通信業	17	3	3	0	5	1	1	8	3
		100.0	17.6	17.6	0.0	29.4	5.9	5.9	47.1	17.6
	卸売業	32	11	17	4	5	1	1	6	6
		100.0	34.4	53.1	12.5	15.6	3.1	3.1	18.8	18.8
	小売業	72	19	18	5	24	7	6	17	15
		100.0	26.4	25.0	6.9	33.3	9.7	8.3	23.6	20.8
	飲食サービス業	12	3	3	1	5	3	1	4	2
		100.0	25.0	25.0	8.3	41.7	25.0	8.3	33.3	16.7
	宿泊業	3	0	1	0	0	0	0	2	0
		100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	生活関連サービス業	14	2	3	0	8	2	0	4	2
		100.0	14.3	21.4	0.0	57.1	14.3	0.0	28.6	14.3
その他サービス業	64	14	14	7	22	5	6	10	13	
	100.0	21.9	21.9	10.9	34.4	7.8	9.4	15.6	20.3	
医療・福祉	30	14	3	3	12	3	1	2	7	
	100.0	46.7	10.0	10.0	40.0	10.0	3.3	6.7	23.3	
IT関連業	23	3	3	1	3	2	20	2	1	
	100.0	13.0	13.0	4.3	13.0	8.7	87.0	8.7	4.3	
その他	51	9	12	4	21	4	6	6	11	
	100.0	17.6	23.5	7.8	41.2	7.8	11.8	11.8	21.6	
無回答	11	4	3	0	4	2	2	1	0	
	100.0	36.4	27.3	0.0	36.4	18.2	18.2	9.1	0.0	
従 業 員 数	5人以下	273	38	64	14	117	20	34	43	41
		100.0	13.9	23.4	5.1	42.9	7.3	12.5	15.8	15.0
	5人超～20人以下	135	47	26	7	58	21	12	36	17
		100.0	34.8	19.3	5.2	43.0	15.6	8.9	26.7	12.6
	20人超～50人以下	46	22	7	4	19	15	4	9	8
		100.0	47.8	15.2	8.7	41.3	32.6	8.7	19.6	17.4
	50人超～100人以下	19	8	3	1	7	2	3	7	5
		100.0	42.1	15.8	5.3	36.8	10.5	15.8	36.8	26.3
	100人超～300人以下	10	5	1	0	2	1	1	3	0
		100.0	50.0	10.0	0.0	20.0	10.0	10.0	30.0	0.0
300人超	3	2	0	1	0	1	0	0	1	
	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	
無回答	3	0	0	0	2	1	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	

別表 12 外国人顧客対応へ取り組むにあたっての課題（複数回答）

	全体	貴社において、外国人顧客対応へ取り組むにあたっての課題をお聞かせください。									
		従業員教育	外国人人材の活用	海外向けプロモーション	外国人向け商品・サービスの強化	免税販売への取り組み	多言語化対応（看板、パンフレット、HP等）	ハラル※対策等 外国の文化への対応	取り組み方が分からない		
全体	355 100.0	87 24.5	33 9.3	31 8.7	36 10.1	6 1.7	57 16.1	10 2.8	195 54.9		
業種	建設業	54 100.0	13 24.1	4 7.4	1 1.9	1 1.9	0 0.0	1 1.9	0 0.0	39 72.2	
	製造業	48 100.0	9 18.8	3 6.3	4 8.3	4 8.3	0 0.0	4 8.3	1 2.1	30 62.5	
	運輸・通信業	15 100.0	5 33.3	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	11 73.3	
	卸売業	22 100.0	4 18.2	1 4.5	4 18.2	2 9.1	1 4.5	3 13.6	0 0.0	13 59.1	
	小売業	76 100.0	20 26.3	6 7.9	4 5.3	10 13.2	5 6.6	15 19.7	2 2.6	41 53.9	
	飲食サービス業	12 100.0	6 50.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	3 25.0	1 8.3	5 41.7	
	宿泊業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	
	生活関連サービス業	11 100.0	4 36.4	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	2 18.2	6 54.5	
	その他サービス業	45 100.0	11 24.4	6 13.3	5 11.1	6 13.3	0 0.0	7 15.6	2 4.4	20 44.4	
	医療・福祉	19 100.0	6 31.6	3 15.8	1 5.3	1 5.3	0 0.0	5 26.3	1 5.3	6 31.6	
	IT関連業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0	3 30.0	
	その他	32 100.0	5 15.6	5 15.6	9 28.1	4 12.5	0 0.0	11 34.4	1 3.1	14 43.8	
	無回答	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	5 62.5	
	従業員数	5人以下	199 100.0	34 17.1	10 5.0	21 10.6	19 9.5	3 1.5	31 15.6	7 3.5	117 58.8
		5人超～20人以下	95 100.0	28 29.5	11 11.6	4 4.2	9 9.5	2 2.1	17 17.9	1 1.1	54 56.8
20人超～50人以下		32 100.0	14 43.8	4 12.5	4 12.5	5 15.6	1 3.1	4 12.5	1 3.1	13 40.6	
50人超～100人以下		14 100.0	5 35.7	3 21.4	1 7.1	2 14.3	0 0.0	3 21.4	0 0.0	5 35.7	
100人超～300人以下		11 100.0	4 36.4	5 45.5	1 9.1	1 9.1	0 0.0	2 18.2	1 9.1	4 36.4	
300人超		3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	
無回答		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	

別表 13 事業承継の取組状況（平成 29 年度）

	全 体	事業承継の取組状況についてお聞かせください。						
		今の事業は自分の代限りになると感じている	取り組んでいるところである	当面は必要ない	課題と感じているが、取り組んでいない	既に事業承継が済んでいる	その他	
全 体	667 100.0	215 32.2	206 30.9	127 19.0	74 11.1	36 5.4	9 1.3	
従業員数	5人以下	411 100.0	169 41.1	111 27.0	78 19.0	34 8.3	17 4.1	2 0.5
	5人超～20人以下	159 100.0	30 18.9	63 39.6	27 17.0	27 17.0	8 5.0	4 2.5
	20人超～50人以下	50 100.0	5 10.0	20 40.0	6 12.0	10 20.0	7 14.0	2 4.0
	50人超～100人以下	20 100.0	0 0.0	7 35.0	8 40.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0
	100人超～300人以下	11 100.0	0 0.0	2 18.2	7 63.6	1 9.1	1 9.1	0 0.0
	300人超	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	無回答	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

別表 14 今の事業は自分の代限りになると感じている理由

	全 体	(Q 27 で「4.今の事業は自分の代限りになると感じている」と回答した方)理由をお聞かせください。								
		後継者を見つけようとしたが、適した者が見つからなかったため	後継者候補に事業を継ぐ意志がないため	事業をとりまく環境が厳しく、これ以上の継続が難しいため	技術やノウハウを伝承することが難しいため	事業譲渡(M&Aなどを検討したが、適した相手方が見つからなかったため	事業の承継対策のためには手間と経費がかかるため	事業の継続問題について適当な相談先が見つからなかったため	その他	
全 体	220 100.0	28 12.7	48 21.8	86 39.1	37 16.8	2 0.9	5 2.3	4 1.8	10 4.5	
業 種	建設業	41 100.0	5 12.2	14 34.1	12 29.3	7 17.1	0 0.0	0 0.0	1 2.4	2 4.9
	製造業	32 100.0	5 15.6	3 9.4	16 50.0	6 18.8	0 0.0	1 3.1	1 3.1	0 0.0
	運輸・通信業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	卸売業	22 100.0	1 4.5	3 13.6	9 40.9	4 18.2	0 0.0	1 4.5	1 4.5	3 13.6
	小売業	38 100.0	1 2.6	9 23.7	24 63.2	1 2.6	1 2.6	0 0.0	1 2.6	1 2.6
	飲食サービス業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業	21 100.0	3 14.3	3 14.3	6 28.6	5 23.8	0 0.0	1 4.8	0 0.0	3 14.3
	医療・福祉	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	IT関連業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	27 100.0	5 18.5	4 14.8	9 33.3	8 29.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7
	無回答	8 100.0	2 25.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0